



領土と国家戦略

浅野 純次

(経済倶楽部理事)

▼自民党総裁選の結果を報じる東京新聞は他紙とだいぶ趣が違いました。一面トップに「民も自もタカ派」の大見出し、そして小さく「安倍元首相が自民新総裁」「政治スタンス」という図表もあり、候補の5人と野田首相は外交・安保軸では全員タカ派のゾーンに…。

▼ワシントン・ポストは「右傾化する日本の政治」、英エコノミスト誌も「二大政党が右傾化している」と書き、これを東京新聞は海外メディアが「警鐘を鳴らし」ていると評しました。「警鐘」と言うからには好ましからざる政治状況と見ているのでしょう。その是非はと

もかくとして、外交・安保の座標軸は安易に右左とかタカ・ハトとか決め付けないほうがいいのではないかと。要するに日米関係一つとっても自主外交と従順外交とどちらがタカ・ハトとは言い切れないのではないのでしょうか。レッテル張りには用心しないといけません。

▼東京新聞は確かに旗幟鮮明で「反原発」では最右翼だし(最左翼も)、尖閣報道も抑制が利いています。反日デモもあまり報道しませんでした。反原発の立ち位置は、東京に続いて朝日、毎日と来て、日経、読売、産経が横一線で「反・原発」でしょうか。反原発デモの扱ひも東京が10とすると、日経、産経は3くらい。メディアの個性がはつきりしてきたのはいいことです。ただ反原発を強調しすぎて風評被害を大きくしていいないか、東京や朝日はどう考えているのか、気になります。

▼日本固有の領土を守る決意は大事ですが、領土紛争は歴史を無視してはいけません。尖閣では1978年に鄧小平氏が一方的に棚上げを提案してきた、と多く

の日本人は思い込んでいますが、畏友・矢吹晋横浜国立大学名誉教授はかねて1972年9月の田中角栄・周恩来会談の重要性を主張しています。

▼ここで田中首相から、「尖閣についてどう思うか」と持ち出したところ、周総理は「これを出したら、双方とも言うことがいっぱいあつて、首脳会談はとておきませんが終わりませんよ。だから今回は触れないでおきましょう」と言い、田中首相も「それはそうだ。じゃ、これは別の機会に」と応じた。中国からするとこれが「默契」「共識(共通認識)」なのだそうです。このやりとりを当時の橋本恕中国課長が外務省記録からなんと削除してしまった、という。それに先立つて訪申した竹入義勝公明党委員長にも周首相は「棚上げして後の賢い人たちに任せましょう」と強調したそうです。

▼40年前、日中間にそのような経緯があつたとなると、野田政権や安倍総裁の認識では問題は解決しないでしょ。日本政府が「領土問題は存在しない」と言うの

は、中国から見れば歴史を無視した勝手な言い分ということになる。であれば、当分は両国が何もしないでおくのが正解になります。余談ですが、せめて沖縄県か石垣市が購入したのであれば、中国の対応ももう少し違つていたかもしれません。海難用の避難施設がどうしても必要なら、第三者機関に委託するかして設置するしかないでしょう。

▼中国の最優先課題は南沙諸島、西沙諸島、スカボロ礁の占有で、尖閣はまだジャブ程度の戦略で十分なのかもしれない。かつて鄧小平に尖閣での日本の権利を強く主張した園田直外相は国会で「問題をいろいろ起こしたほうが国益なのか(それより)鄧小平副主席が言われた20年、30年、今のままでいいじゃないかというような状態で通すことが日本独自の利益からいってもありがたいこと」だと答弁しています。かつての自民政権の認識がこのようであったことは十分、記憶にとどめる価値があるように思われます。